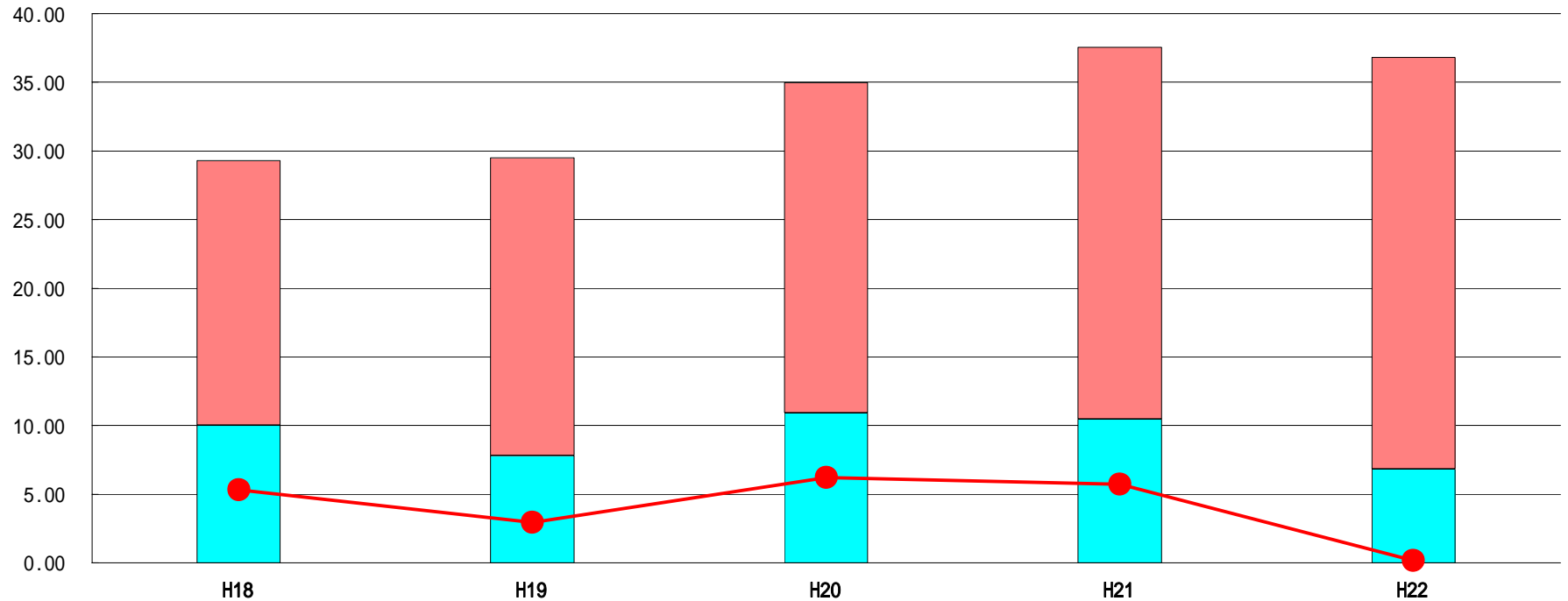


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県小布施町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.29	21.71	24.08	27.09	30.02
 実質収支額		9.99	7.79	10.91	10.46	6.81
 実質単年度収支		5.30	2.93	6.21	5.71	0.18

分析欄

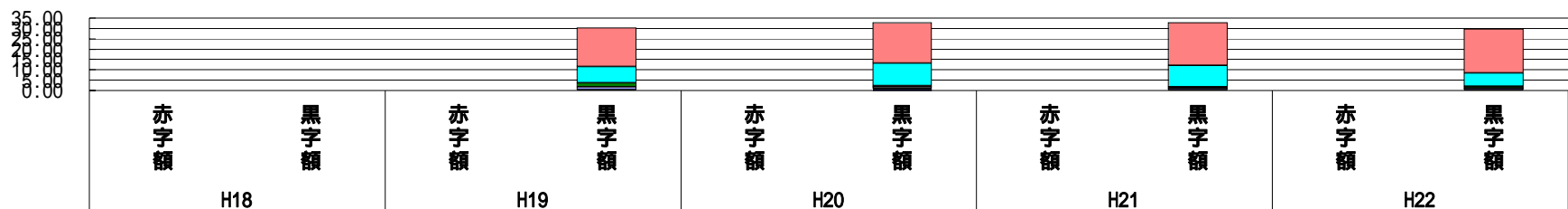
事業執行において、当初の目標を達成する為の様々な取組みを行うと同時に経費の削減にも取り組んできた結果、想定を上回る実質収支額を確保することができており、財政調整基金残高も伸びている。
 平成22年度においては実質単年度収支の標準財政規模に対する割合が低下しているが、これは単年度収支の赤字額が大きくなったことが要因である。
 実質収支の黒字分については財政調整基金をはじめとした基金への積立を行い財源不足の際の留保財源の確保に努めるとともに、単年度収支においても黒字となるよう経常経費の削減を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県小布施町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	18.72	19.75	20.76	21.13
一般会計		-	7.73	10.75	10.28	6.62
国民健康保険特別会計		-	2.19	0.62	0.79	0.86
介護保険特別会計		-	1.41	0.86	0.77	0.70
霊園事業特別会計		-	0.13	0.16	0.18	0.19
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.02	0.10
公共下水道事業特別会計		-	0.02	0.02	0.01	0.00
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.03	0.70	0.03	0.00

分析欄

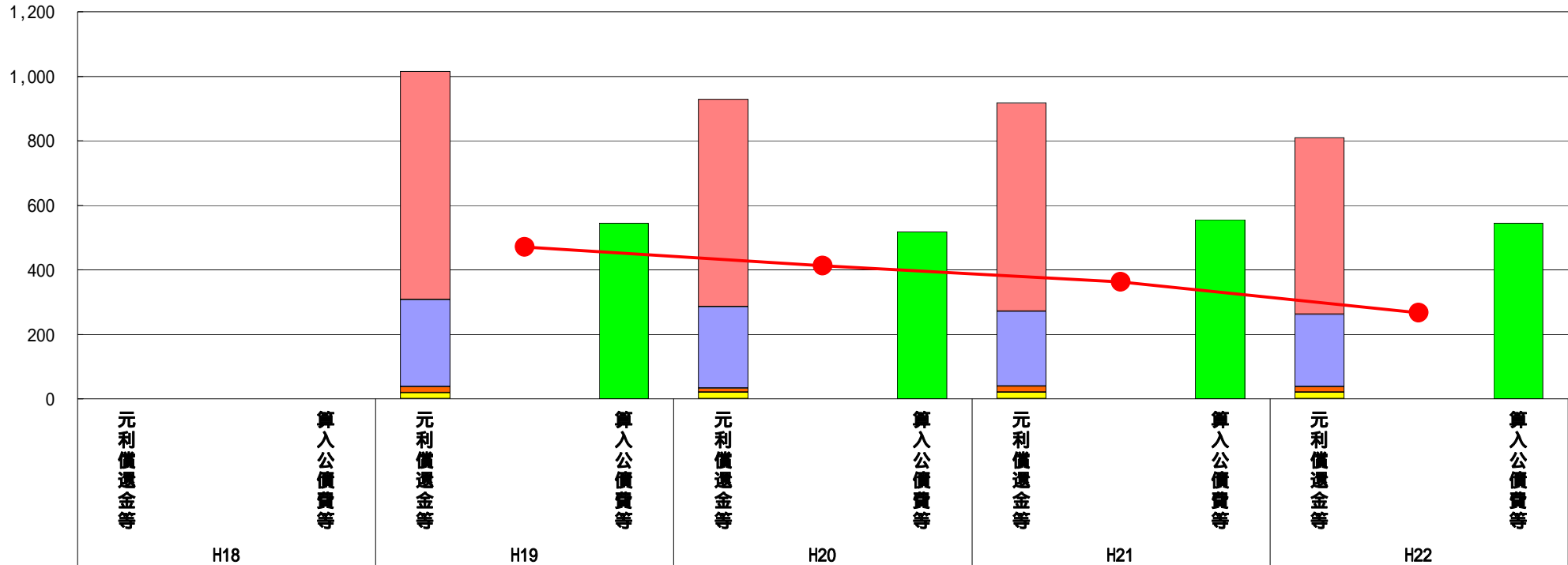
全ての会計において赤字額はなく黒字となっている。
国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、公共下水道事業、その他会計は一般会計からの繰入金があることから、一般会計と同様に事務事業の見直しや効率化を図り法定(基準内)の繰入金以外の繰入の抑制を図っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県小布施町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	707	643	646	548	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	270	253	233	224	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	19	12	18	18	
	債務負担行為に基づく支出額	-	19	21	21	20	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	545	517	556	544	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	470	412	362	266	

分析欄

公営企業の元利償還金に対する繰入金、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等、債務負担行為に基づく支出額は横ばいで推移しているが、過去に一般会計において発行してきた町債の償還終了に伴い元利償還金が年々減少してきているため、分子も減少してきている。
 ここ数年は建設事業に係る町債の発行額を償還額以下に抑えることで残高の圧縮に努めていることから元利償還金も減少していく見込みである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

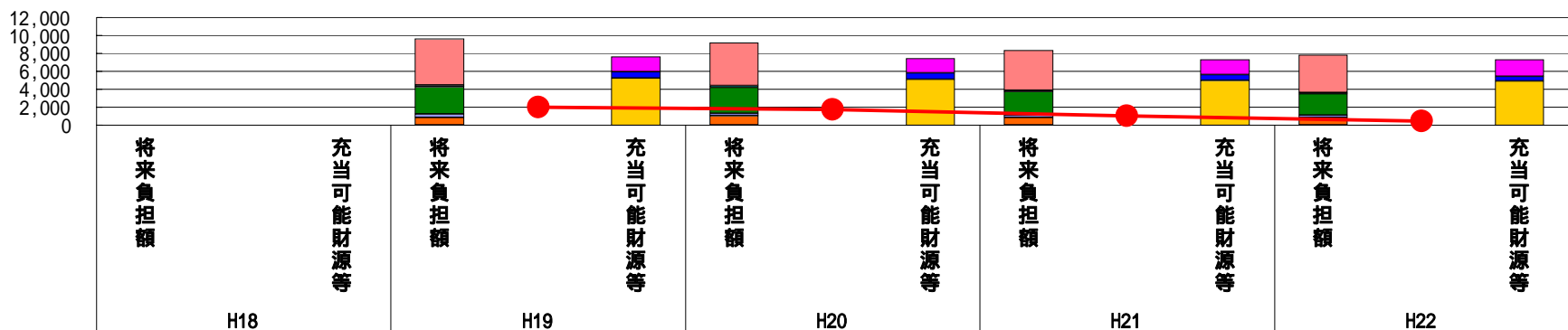
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成22年度

長野県小布施町



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,199	4,795	4,433	4,182	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	174	157	122	105	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,066	2,899	2,653	2,415	
	組合等負担等見込額	-	346	301	260	222	
	退職手当負担見込額	-	848	1,021	859	864	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,689	1,642	1,717	1,902	
	充当可能特定歳入	-	709	676	597	544	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,213	5,116	4,997	4,874	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,022	1,738	1,015	469	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額が減少してきている。これらは地方債の償還に係るものであり、中でも一般会計等に係る地方債の現在高においては、建設事業に係る町債の発行額を償還額以下に抑えその圧縮に努めており、今後も順調に減っていく見込みである。

充当可能基金の総額も順調に増えており、今後も町債残高の圧縮と財政調整基金をはじめとする各種基金への積立に努め将来負担比率の上昇を抑制していく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。